

第10回戦術委員会確認事項

2012年6月27日
全日本金属産業労働組合協議会
(IMF-JC)

金属労協は、本日9時半より第10回戦術委員会を開催し、現時点までに引きだした回答の取りまとめを行った。また、今後の闘争については、産別指導の下に早期解決を図ることとし、本日15時半に開催する第7回中央闘争委員会をもって2012年闘争の闘争諸機関を解散することを確認した。

1. 集計登録組合は、要求を提出した全60組合が交渉を終結した。
賃金は、全ての組合が賃金構造維持分を確保し、3組合が賃金改善分を獲得した。
一時金は、年間平均4.59カ月となり、前年実績を0.1カ月下回った。回答を引き出した(業績連動の確定を含む)55組合のうち、16組合が前年実績を上回り、35組合が下回った。また、最低獲得水準4カ月下回った組合は10組合となり、前年の7組合を上回った。
2. 中堅・中小登録組合は、要求を提出した全159組合が交渉を終結した。
賃金は、12組合が賃金改善分を獲得したものの、1組合が賃金構造維持分を下回ることとなった。
一時金の平均は、4.48カ月となり、前年実績を0.1カ月下回った。回答を引き出した148組合(業績連動の確定を含む)のうち、52組合が前年実績を上回り、67組合が下回った。また、最低獲得水準である4カ月下回る組合は29組合となり、前年の26組合を上回った。
3. 金属労協全体集計では、3,312組合のうち、2,862組合が要求を提出し、2,686組合が回答を引き出した。要求提出組合に対する回答引き出し率は93.9%となっており、2010年闘争以降、最も早い引き出しとなっている。
賃金構造維持分・賃金改善分を明確に区分できる1,977組合のうち、賃金構造維持分を確保した組合は1,775組合となった。このうち賃金改善分を獲得した組合は345組合となり、前年同時期の326組合を上回っている。
一時金の平均は、年間4.09カ月となり、昨年同時期の4.07カ月にほぼ同水準となった。昨年と比較できる1,976組合のうち、962組合(48.7%)が前年実績を上回り、602組合(30.5%)が前年実績を下回った。また、最低獲得水準4カ月下回る組合は41.1%となり、前年同時期の44.0%から改善した。
4. 交渉継続中の組合は早期解決に向けて精力的に交渉を進めているが、全体として山場を越えたものと判断する。については、2012年闘争にかかわる諸機関を本日15時半に開催する第7回中央闘争委員会をもって解散する。交渉継続中の組合については各産別の指導の下に闘争を推進することとする。
なお、2012年闘争全体の取り組みの評価および諸課題などについて、「2012年闘争評価と課題」として整理し、第51回定期大会に報告する。

以上